

＜プレゼンテーション：(株)三井物産戦略研究所所長 (財)日本総合研究所理事長 寺島実郎＞

- 国土計画を考える上で二つの数字というのを常に頭においている。
- 一つ目は人口に関して、人口構造の急速な成熟化という局面にいよいよ入ったということ。去年日本の人口はピークアウトした。今までの 50 年は日本の人口が 5000 万人増えたということを前提に立ったビジネスモデルだったが、これからの 50 年は日本の人口が中位予測でも 2,700 万人減るということを視界に入れたビジネスモデルが必要。
- しかも内部構造が変わる。現在約 2 割の人口に占める 65 歳以上の人の比率が 2050 年には 36%といわれる。60 歳以上 4 割というのを大体視界に入れなければいけない。
- さらに、その人口の都市への集中、東京圏への集中がどうなるかという見方が重要。現在、東京圏の人口比重は 3 割弱、今後、人口が減り高齢化する中で、約 4 割前後の人口が 2050 年に集中するというのではないかと考えられる。このような数字を頭において、人口減を衰亡にしないための知恵が問われている。
- その際、東アジア連携というのは大変重要なキーワードになってくる。二つ目の数字として、今アジアが世界に占める GDP のシェアというのは 4 分の 1 弱、23, 24%だろうと推定される。
- この数字が 2030 年、25 年で、約 45%まで一気に跳ね上がる。中国をどう見るかで非常に変わるが、2050 年には、多い見通しではアジアの GDP が世界 GDP の 6 割を占める時代、今 25%弱なのが世界 GDP の 6 割をアジアが占める時代に向けて我々は生きていくということになるのではないかと。
- 余談だが 1820 年の世界の GDP に占めるシェアというシミュレーションであり、今から 200 年前にアジアの GDP が世界の GDP の 5 割をしめていたという時代があった。再びアジアの GDP がどんなに少なく見積もっても 5 割を超える時代に向けて我々は 21 世紀の前半を生きていかねばならないのではないかと。
- ネットワーク型発展の局面には入るアジアというところ非常に重要。日本の経営者が今まで持ってきたアジア観というのは雁行形態型アジア認識、日本がアジアの先頭を走って行って、中心工業国が次に離陸して、それを中国が追いかけて、次にインド、ASEAN が、次々雁が渡っていくように離陸するという、雁行形態形アジア認識というのを持っていたはずだが、ここきてそのようなアジア認識だと間違いだという局面に入ってきている。
- アジアは双発エンジンどころか多発エンジンで、ネットワーク型に発達し始めている。中国、インド、もちろん日本もその一つだが、それに加えて ASEAN のそれぞれの国々が、エンジンの大小はあるけれども、多発エンジンでアジアを引っ張っていく。アジアの広域ネットワークというのが非常に重要になってきている。
- ます。例えば域内の貿易比率が 6 割に迫り、アジアの域内の相互投資というのもひたひたと増えてきている。
- 貿易構造の変化について、2005 年、昨年日本の貿易統計が発表され、そこから日本

の貿易構造がこの5年間で急変してきているということが分かる。アジアに依存した産業構造に一気に変わった。

- 3年前までは、日本は通商国家、貿易で飯を食っているというのが常識。貿易の相手先のナンバーワンは輸出も輸入もアメリカというのが、半世紀以上にわたって事実だった。それが、一気に変わった。日本の貿易総額、つまり輸出入を足し合わせた貿易総額に占める対米貿易の比率は対に17.9まで落ちた。一昨年2割を割ったと騒いでいたのだが、これが17.9まで下がってきている。
- 大中華圏との貿易が日本、約3割に迫ってきている。大中華圏とは、英語でいうとGreater Chinaであり、中国、香港と、78%の人口が華僑系の人によって占められているシンガポールと台湾のこと。シンガポールと台湾は共産国家ではないが、産業の関係においては有機的な連携性を含めるとしている。
- アジアとの貿易は46.6、つまり5割に迫ってきている。このように日本の産業というのは、今アジアとの関連によって飯を食う産業構造に一気に変わってきた。
- しかし、現在の日本は、一言で言うと頭と体がばらばらという状態。つまり、日本の下部構造、体はアジアとの関係によって生きていかざるを得ない体質に一気に変わってきているのに、頭の中でアメリカとの関係を9割引きずっているという構造が働いている。それが、特に、不安感を外交関係において持っている基本的な構図だと考えられる。
- さらに、国土計画との関連で、東アジア連携を考える上で共有すべき数字として、例えば港湾の問題がある。貿易国家日本のシンボルといわれた横浜や神戸の世界の港湾におけるランキングが28位、29位まで落ちている。さらに直近の数字では31位、32位まで落ちた。名古屋24位が27位まで落ちた。東京港が17位で横ばい。GDP世界第二位の国で15位以内の港が一港も無くなっているという現実は何を意味するかを考える必要がある。
- 世界の港湾ランキングのトップは、1位香港、2位シンガポール、3位上海、4位深せん、5位釜山、6位高雄となっており、大中華圏の地域にある港がトップ6のうち5つを占めている。アジア太平洋の産業構造およびそれに伴う物流が大きく変わっている。
- 日本にとって非常に重要なのは韓国の存在で、第5位の釜山がハブ化しているから神戸や横浜の地位が落ちている。分かりやすい例としては、四国の今治、松山について動線分析をやると、今までは神戸につないで基幹航路に乗っていくという物流だったのが、釜山につないで基幹航路に乗せるというものに変ってきている。なぜかというと、内航船のコストが高い、港湾の効率が悪い、時間がかかる、金がかかるというのを避けて、釜山にトランシップしていくという流れが起こっている。
- この流れに更に追い風になっているのが日本海物流というもので、中国と北米大陸とを結ぶものの流れがどんどん日本海に入ってきている。鹿児島島の南の太平洋を行き来しているのではなく、日本海に入ってきて、津軽海峡を抜けていっている。
- その中で、日本海側港湾への物流のシフトが起きている。日本海側沿海11港、例えば

秋田、新潟、山形酒田、北陸三県、伏木富山、金沢、敦賀、それから京都の舞鶴、境港といった日本海側の港に、設備としてはまだ見劣りがするにもかかわらず、徐々に物流がシフトしていつている。全国平均 4.6%で貨物が伸びているという過去十年間の数字に対して、日本海側の 11 港は 13.4%伸びている。

- さらに、アジアダイナミズム、アジア大移動時代というのが迫ってきている。中国の海外渡航者数は、2005 年に 3 千万人を超えた。3,100 万人。日本の一昨年海外渡航者数は 1683 万人だった。日本の二倍近くの人が海外に渡航する時代を中国は迎えている。ただし、一昨年の場合そのうち約 1,200 万人の香港・マカオに出た人もカウントしているといふことで、そのままの比較はできないと思われるが、中国の海外渡航者数の拡大というのはアジア大移動時代のシンボル。
- これからアジアのヒト・モノ・カネが大きく動きまわるような時代が迫ってきている。こういうことを視界に入れた国土計画、あるいは日本のこれからの経済、産業に対する展望でならなければならない。

#### <プレゼンテーション：フリーアナウンサー 永井美奈子>

- 少子高齢化社会に対する危機感を生活者の視点から考えるということ、ハード・ソフト両面において、暮らしやすい子育てしやすい街に必要な要素とはどういうインフラなのかということ、また、今後の女性の活躍と地域コミュニティの関係をどう考えるかということについてまずは概観をつかみたい。
- まずは、2050年の総人口というのは1億人を超した1967年当時の人口に戻る。しかし、その割合は、1967年当時と比べてかなり割合が変わってきている。同じ1億人の人口でも、1967年当時というのは、日本人の中位年齢、30歳が中心に構造が成り立っていたのが、2050年には53歳が中心になる。若い国から年老いた国になっていく。
- 多くの高齢者と、少なくなってしまった異分子化されてしまった子供たちとがどうやって共存していくのかということが問題。
- 異分子化された子供たちと言ったが、子供を連れていってどこに行っても邪魔者扱いとまでは言わないが、子供たちは生活しにくいのだろうという経験を非常によくする。
- おそらく子供が多かった時代は、どこに行っても子供たちが騒ぎ、面白おかしく遊び、いろいろ面倒を見てくれる高齢者が話しかけてきてくれてというような生活パターンがあったかと思われる。
- 女性の立場から、子供を増やすためにどうしたらいいのか。内閣府のデータによると、働く女性が増え、女性が高学歴になって仕事をするようになったから婚期が遅れ、出産する子供の数も減り、少子化に向かっているという流れがどうやら変わってきている。
- 特に先進国では、働く女性が多い国ほど出生率が高くなっている。1960年代から70年代は欧米の先進国でも女性が高学歴で就業率も高くなり、出生率は、一旦、全体的に落ちている。そこから持ち直した国と、そのまま下がっている国がある。持ち直した国は

アメリカ、スウェーデン、それからフランス。出生率が低いのは、日本とイタリア。

- ・ 「M字型就労」という言葉がある。縦が就労のパーセンテージで、横が年齢のグラフを見たときに、日本を例に説明すると、15歳から19歳にかけてぐんと上がり、25歳から29歳にかけて一番就業率が高い。その後、結婚、出産というのを経てガクンと下がり、また、子育てが終わり働き始めるということで上がる。これが典型的なM字型就労というもので、これと似ているのが韓国。
- ・ 一方、アメリカはほとんど変わらない、スウェーデンはどんどん上がっている。
- ・ イタリアはM字型になっていないけれども一般的に低い。
- ・ 出生率が持ち直している国というのは、途中で女性が仕事をやめていない。子育てのためとか、結婚を機に退職をしていない。このことから、働く女性が多いほど出生率が高いというデータが出てきていると思われるが、まだ学術的に実証されたわけではない。所得が1万ドル未満の国が恣意的に落とされたり、そういった国を入れると正の相関関係というのはかなり低くなって来るだろうが、先進国に限ってみる限りこの傾向はあるように思われる。
- ・ それでは、なぜ出生率が持ち直して、働く女性たちが子供を育てていけるかという、国としての施策を行ったからであるといわれている。例えば、雇用制度や雇用条件、育児休業制度などを女性の高学歴、社会進出に伴って整備をしてきた国というのは、女性が働きやすく、そして仕事をやめないでも子育てができるといわれている。
- ・ しかし、ことはそんなに単純ではないとも思われる。日本の状況は、いまだに子供を産んでも働きたい、でも子育てと仕事を天秤にかけざるを得ないような状況にある。
- ・ 女性の場合、24時間子供と接していなければならない幼児期というのは、母の割合が大変に大きく、個人的なケースとしては、仕事が削られた。
- ・ 子供の急な発熱等で仕事に穴を開けることが続くと、重要な仕事が任されなくなり、職場に居にくくなる、仕事へのやりがいを持ち続けることが難しくなり、モチベーションが落ちてくる。また、子供を預けて仕事をしているとなんとなく後ろめたい気がする、別れるときに子供が泣いたり、周囲からも子供を預けて何をしているのだという目で見られる、そうして仕事を続けていくのが難しくなっていく。
- ・ 子供が一人目の間は何とか出来ても、二人目になると難しい。二人目になってから仕事をやめたという話も聞く。このような状況から仕事の継続を断念したり、子供をたくさん産むことに消極的になっていったりするということあると思われる。
- ・ そのために子育ては母親だけの仕事ではないということ、子供は社会の財産であるという共通認識を持ち、協力することが望まれる。より具体的には、子育てに男性を含め皆が関わるということ。
- ・ 街でも子供に声を自然にかけてあげるとか、男性が育児休暇を取るということ。それだけで女性には励みになる。あの人は育児休暇取ってくれた、育児に関心を持ってくれた、母親だけに任せてないのだというのは、女性に対してものすごくエールになる。